

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中原 巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 (東京都渋谷区桜丘町15番17号) 日本基礎技術株式会社中部支店 (名古屋市北区平安二丁目4番68号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 前第2四半期 連結累計期間	第59期 当第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	7,632	7,038	18,955
経常利益(損失)(百万円)	43	485	39
四半期(当期)純利益(純損失) (百万円)	278	595	560
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	255	667	386
純資産額(百万円)	22,287	21,359	22,112
総資産額(百万円)	29,956	26,569	30,265
1株当たり四半期(当期)純利益 (純損失)(円)	9.74	20.84	19.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.39	80.39	73.06
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	449	489	53
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	656	273	1,035
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	169	133	243
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,123	5,219	5,206

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第58期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の停滞から回復の兆しが見え始めたが、ギリシャの債務危機による金融不安・欧米景気の減速、および円高の長期化が企業収益にも大きな影響を及ぼし、景気回復は難しい状況で推移している。

この間、建設業界においても、被災地で瓦礫の最終処理が始まり復旧・復興にともなう需要がでてきたものの、建設投資の本格化にはまだ時間がかかる模様であり、引き続き厳しい受注環境が続いている。

かかる中、当社グループにおいては、前3ヵ年で再構築した経営基盤をベースとし、新たな中期3ヵ年経営計画を策定した。本計画では受注の拡大と収益力の改善を最大のテーマに持続的成長の実現を基本方針とし、「選択と集中による受注拡大」、「収益力の向上」、「事業領域の拡大」を目標に、今後、震災復興に関連した動向も見据えつつ取り組んでいく所存である。

なお、当社グループは売上高に占める公共工事の割合が高いため、売上高は通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成が集中する傾向があり、連結会計年度の上半期と下半期に季節の変動があるが、それ以上に建設投資の遅れ等が大きく、極めて厳しい業績となっている。当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高70億38百万円（前年同四半期比5億93百万円減）、営業損失5億67百万円（前年同四半期は81百万円の損失）、経常損失4億85百万円（前年同四半期は43百万円の利益）、四半期純損失5億95百万円（前年同四半期は2億78百万円の損失）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（建設工事）

売上高は67億74百万円（前年同四半期比4億4百万円減）、営業損失は6億5百万円（前年同四半期は1億40百万円の損失）となった。

（建設コンサル・地質調査等）

売上高は2億64百万円（前年同四半期比1億88百万円減）、営業利益は38百万円（前年同四半期比20百万円減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、52億19百万円（前年同四半期比10億95百万円増）となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比39百万円増加し、4億89百万円の収入となった。

これは、税金等調整前四半期純損失が前年同四半期比2億95百万円増加し、4億86百万円計上されたほか、仕入債務の減少によるキャッシュ・フローが前年同四半期比17億33百万円減少し、22億3百万円の減少となったが、他方、売上債権の減少によるキャッシュ・フローが前年同期四半期比14億5百万円増加し、27億71百万円増加したほか、未成工事収支に係るキャッシュ・フローが前年同四半期比2億76百万円増加し、60百万円の支出となったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比3億82百万円支出が減少し、2億73百万円の支出となった。

これは、有価証券および投資有価証券の取得・売却及び償還によるキャッシュ・フローが前年同四半期比1億3百万円減少し、47百万円減少したが、他方、前年同四半期は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が5億89百万円あったが、当第2四半期連結累計期間においては支出がなかったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比36百万円支出が減少し、1億33百万円の支出となった。

これは、借入金返済が減少したこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

(建設工事)

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は27百万円であり、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(建設コンサル・地質調査等)

研究開発活動は特段行われていない。

(5) 主要な設備

建設工事において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、計画の見直しにより当社東日本機材センターの機械装置(BG機リニューアル)120百万円は中止となり、機械装置(超多点注入ポンプおよび管理装置)97百万円を58百万円に変更した。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社 東日本機材センター (群馬県邑楽郡明和町)	建設工事	機械装置 (超多点注入ポンプおよび管理装置)	45	-	自己資金	平成23年12月 購入予定
提出会社 東日本機材センター (群馬県邑楽郡明和町)	建設工事	機械装置 (SG400E改造型)	26	-	自己資金	平成24年3月 購入予定

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,846,400	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,846,400	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	30,846,400	-	5,907,978	-	5,512,143

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本基礎技術株式会社	大阪市北区松ヶ枝町6番22号	2,275	7.37
日本基礎技術取引先持株会	大阪市北区松ヶ枝町6番22号	1,868	6.05
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	787	2.55
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	771	2.50
日本基礎技術従業員持株会	大阪市北区松ヶ枝町6番22号	769	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	724	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	619	2.00
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	596	1.93
東陽商事株式会社	東京都北区王子本町2丁目25番3号	565	1.83
CBNY DFA INTL SMA LL CAP VALUE PORT FOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, 10013, USA (東京都品川区東 品川2丁目3番14号)	531	1.72
計	-	9,510	30.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,275,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,460,500	284,605	同上
単元未満株式	普通株式 110,200	-	-
発行済株式総数	30,846,400	-	-
総株主の議決権	-	284,605	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権の数17個)含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本基礎技術(株)	大阪市北区松ヶ枝町6番22号	2,275,700	-	2,275,700	7.3
計	-	2,275,700	-	2,275,700	7.3

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年 内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,949,504	4,200,240
受取手形・完成工事未収入金等	7,083,830	4,310,842
有価証券	5,099,943	5,192,442
未成工事支出金	1,875,025	1,522,374
材料貯蔵品	98,559	95,278
その他	1,112,735	540,976
貸倒引当金	58,000	29,000
流動資産合計	19,161,598	15,833,154
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,204,620	1,169,222
土地	2,614,888	2,614,721
その他(純額)	908,256	952,502
有形固定資産合計	4,727,765	4,736,446
無形固定資産		
のれん	260,117	238,441
その他	111,823	139,986
無形固定資産合計	371,940	378,427
投資その他の資産		
投資有価証券	4,560,764	4,231,470
その他	1,470,599	1,418,480
貸倒引当金	27,345	28,710
投資その他の資産合計	6,004,018	5,621,240
固定資産合計	11,103,724	10,736,114
資産合計	30,265,323	26,569,269
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,725,885	2,522,473
未払法人税等	171,377	23,322
未成工事受入金	962,669	549,419
完成工事補償引当金	1,000	17,000
賞与引当金	213,040	34,040
工事損失引当金	34,167	25,629
その他	749,097	818,000
流動負債合計	6,857,238	3,989,884
固定負債		
退職給付引当金	676,022	658,942
その他	619,452	561,067
固定負債合計	1,295,474	1,220,010
負債合計	8,152,712	5,209,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	14,091,380	13,410,061
自己株式	885,203	885,311
株主資本合計	24,626,299	23,944,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,464	215,515
土地再評価差額金	2,338,999	2,338,999
為替換算調整勘定	36,223	30,981
その他の包括利益累計額合計	2,513,688	2,585,497
純資産合計	22,112,610	21,359,374
負債純資産合計	30,265,323	26,569,269

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	7,632,055	7,038,848
売上原価		
完成工事原価	6,703,383	6,546,707
売上総利益		
完成工事総利益	928,671	492,140
販売費及び一般管理費	1,010,426	1,059,478
営業損失()	81,755	567,337
営業外収益		
受取利息	49,863	29,891
複合金融商品評価益	50,645	45,889
受取配当金	22,612	42,485
その他	27,746	43,367
営業外収益合計	150,867	161,634
営業外費用		
為替差損	9,606	72,086
その他	15,721	7,346
営業外費用合計	25,328	79,433
経常利益又は経常損失()	43,783	485,136
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,031	-
固定資産売却益	156	1,857
その他	331	-
特別利益合計	8,519	1,857
特別損失		
投資有価証券評価損	214,905	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,446	-
固定資産売却損	-	2,665
減損損失	-	525
その他	630	-
特別損失合計	242,982	3,190
税金等調整前四半期純損失()	190,678	486,470
法人税、住民税及び事業税	51,281	21,090
法人税等調整額	36,371	88,046
法人税等合計	87,652	109,136
少数株主損益調整前四半期純損失()	278,331	595,606
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	278,331	595,606

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	278,331	595,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,940	77,051
為替換算調整勘定	1,428	5,242
その他の包括利益合計	22,369	71,808
四半期包括利益	255,962	667,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,962	667,415
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	190,678	486,470
減価償却費	180,953	163,456
減損損失	-	525
のれん償却額	21,676	21,676
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,760	27,635
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,161	17,079
賞与引当金の増減額(は減少)	38,782	179,000
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	-	16,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	17,181	8,538
受取利息及び受取配当金	72,489	72,664
支払利息	6,017	3,614
有価証券売却損益(は益)	2,988	20
投資有価証券売却損益(は益)	298	38
投資有価証券評価損益(は益)	214,905	-
複合金融商品評価損益(は益)	50,645	45,889
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,446	-
為替差損益(は益)	2,800	81,369
有形固定資産売却損益(は益)	1,800	2,970
売上債権の増減額(は増加)	1,366,185	2,771,550
未成工事支出金の増減額(は増加)	168,873	352,651
たな卸資産の増減額(は増加)	15	3,281
仕入債務の増減額(は減少)	470,115	2,203,412
未成工事受入金の増減額(は減少)	168,232	413,250
その他	121,727	691,450
小計	490,194	654,548
法人税等の支払額	40,700	165,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,494	489,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	229,772	475,303
定期預金の払戻による収入	40,015	421,630
有価証券の取得による支出	4,899,142	4,103,678
有価証券の売却及び償還による収入	5,486,079	3,502,443
有形固定資産の取得による支出	129,409	107,881
有形固定資産の売却による収入	121,831	6,016
無形固定資産の取得による支出	-	35,056
敷金の回収による収入	1,000	-
保険積立金の解約による収入	6,381	-
投資有価証券の取得による支出	720,822	846,041
投資有価証券の売却及び償還による収入	190,416	1,399,886
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	589,182	-
貸付けによる支出	9,505	11,500
貸付金の回収による収入	15,351	14,745

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
利息及び配当金の受取額	73,406	71,200
その他	12,769	109,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	656,121	273,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	-
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	56,366	28,068
リース債務の返済による支出	11,464	15,631
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	318	108
配当金の支払額	85,718	85,712
利息の支払額	6,017	3,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,885	133,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,373	69,475
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	377,887	13,211
現金及び現金同等物の期首残高	4,427,251	5,206,051
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	74,079	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,123,444	5,219,262

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間

(自 平成23年4月1日

至 平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
	1. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 千円 受取手形裏書譲渡高 39,650千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給与手当 339,088千円 賞与引当金繰入額 40,683千円 退職給付費用 12,640千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給与手当 368,402千円 賞与引当金繰入額 12,233千円 退職給付費用 14,795千円 貸倒引当金繰入額 1,450千円
2. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	2. 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
(千円)	(千円)
現金預金勘定 3,646,860	現金預金勘定 4,200,240
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 273,416	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 480,977
取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 750,000	取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,500,000
計 4,123,444	計 5,219,262

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,718	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,712	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額
	建設工事	建設コンサル ・地質調査等	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,178,416	453,638	7,632,055	7,632,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	7,178,416	453,638	7,632,055	7,632,055
セグメント利益又は損失 ()	140,314	58,559	81,755	81,755

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はなし。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額
	建設工事	建設コンサル ・地質調査等	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,774,140	264,708	7,038,848	7,038,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	6,774,140	264,708	7,038,848	7,038,848
セグメント利益又は損失 ()	605,882	38,544	567,337	567,337

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略している。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
受取手形・完成工事未収入金等	7,083,830	7,083,830	-
支払手形・工事未払金等	4,725,885	4,725,885	-

(注)受取手形・完成工事未収入金等及び支払手形・工事未払金等の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

受取手形・完成工事未収入金等及び支払手形・工事未払金等が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
受取手形・完成工事未収入金等	4,310,842	4,310,842	-
支払手形・工事未払金等	2,522,473	2,522,473	-

(注)受取手形・完成工事未収入金等及び支払手形・工事未払金等の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	9.74円	20.84円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	278,331	595,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	278,331	595,606
普通株式の期中平均株式数(株)	28,571,852	28,570,855

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

日本基礎技術株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。